

株式会社商工組合中央金庫が実施する 三進金属工業株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する三進金属工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年1月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

三進金属工業株式会社に対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が三進金属工業株式会社（「三進金属工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収束」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体であ

る。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、三進金属工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、三進金属工業がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

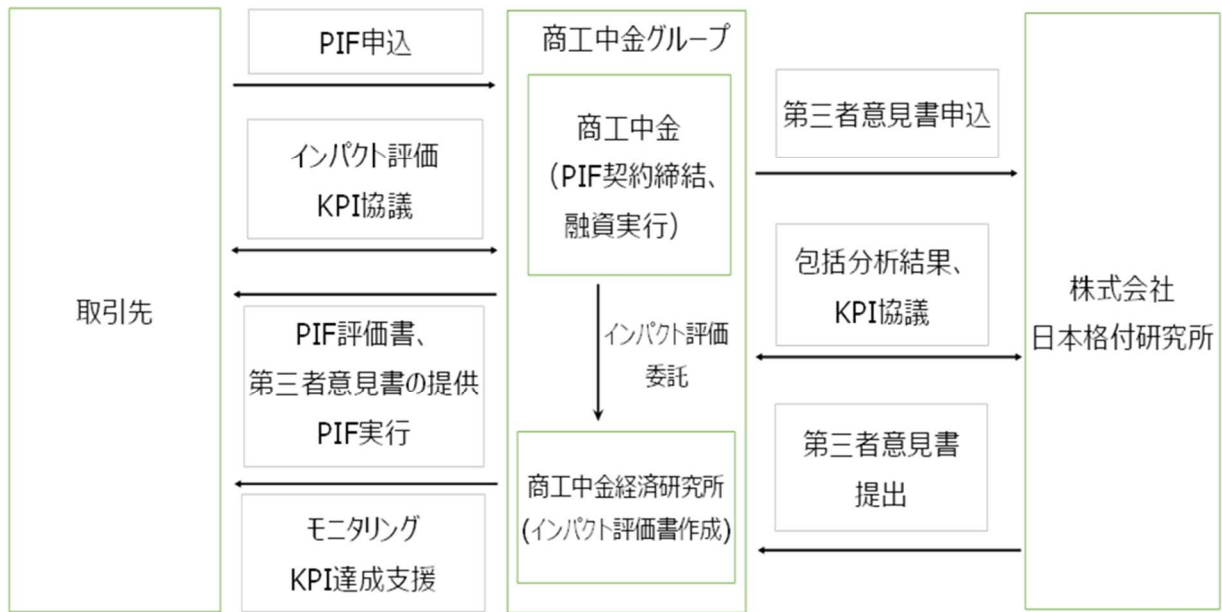
¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

PIF体制図



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である三進金属工業から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

宮澤 知宏

宮澤 知宏



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年 1月 31日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が三進金属工業株式会社（以下、三進金属工業）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、三進金属工業の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業※1 に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 三進金属工業株式会社の概要
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 経営理念等
 - 2.3 事業活動
3. 三進金属工業株式会社の包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	三進金属工業株式会社
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	5年1ヶ月
モニタリング実施時期	毎年1月

2. 三進金属工業株式会社の概要

2.1 基本情報

本社所在地	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目5番20号
創業・設立	創業:1964年11月 設立:1967年4月
資本金	38,290,000 円
従業員数	629名(2022年9月)
事業内容	スチールラック、金属製架台製造業 (売上構成) 産業用ラック30%、固定ラック25%、移動ラック20%、 植物工場6%、その他19%
主要取引先	株式会社豊田自動織機、トラスコ中山株式会社、アマゾンジャパン合同会社等

【業務内容】

三進金属工業は、スチールラックを主力に物流システム、書架等の保管機器、植物工場やソーラー架台、フロア材等の構造物、実験・研究設備の開発・製造・販売を行っている。工場、事務所、図書館等向け産業用ラック分野では生産量・売上高ともに国内のリーディングカンパニーである。大阪と福島に工場を有し、北は北海道から南は九州・沖縄まで40余りの営業拠点を展開し、海外にも販売会社「三進タイ」、設計・コンサルティング会社「三進ハノイ」を有する。

事業は、①物流保管機器を主力に、②植物工場・実験/研究設備、③建築・構造物製品群の3つに大別される。

①物流保管機器「HARDY RACK」

日本の産業用ラックにおけるリーディングカンパニーとして、工場・事務所・倉庫等における保管・省スペース化に貢献している。大阪府の本社工場とラックの生産工場としてアジア最大級を誇る福島工場で全国をカバーし、国内の営業拠点を通じて細やかなサービス体勢を構築している。多種多様な製品ラインナップで物流、オフィス、図書館、教育現場等あらゆる産業分野に最適な設備を提供している。近年は「ラック×IT」に力を入れ、ソフト開発・販売も推進している。

②植物工場・実験/研究設備「HARDY SCIENCE」

スチール製品の試験・研究用設備を「HARDY・SCIENCE」ブランドとして総合的に揃え、研究現場の安全・安心・環境の3つのニーズに最適なソリューションで応える。研究現場には、誤作動や不注意による事故、自然災害で発生する風水害・火災・転倒・崩壊事故、室内環境の不具合で発生する健康被害や事故等、大小さまざまな事故の可能性が内在する。東日本大震災をきっかけに「ラボの安全とは何か」を考え、研究者が実験環境で安全・安心より快適に活動できるよう産学連携で包括的に取り組んでいる。研究施設と環境に関する研究グループに参加し、強度・加振・燃焼等各種試験を行い、実験台、吸排気装置等実験・研究設備の開発を行っている。また人工光型・太陽光型の植物工場、省力化機器、栽培資材等の植物工場システムを提供、安心・安全な“食”の提供に寄与している。

③建築・構造物製品群「HARDY STR」

「HARDY・STR」は、スチールラックや積層棚・形鋼棚等の技術をベースに、大小さまざまな建築・構造物として独自に開発された製品群である。三進金属工業は、有孔鋼板の高い剛性と優れた施工性を備えたフロア材・壁材、ソーラー発電用架台、立体駐車場等、幅広い構造物を供給している。部材の開発から建築物本体の設計・建築施工まで一元的に管理し、顧客が求める建築設備や建物空間、より広域な産業分野で総合的にサポートしている。

【事業拠点】

<本社・本社工場>

大阪府泉北郡忠岡町新浜 2-5-20



<福島工場>

福島県石川郡平田村大字西山字煙石 101



<支社・支店・営業所>

支社	管轄営業所	所在地
東京支社		東京都中央区東日本橋 1-9-5 サンシビル
	北海道支店	札幌市東区本町一条 8-2-3
	東北支店	仙台市宮城野区中野 3-2-23
	盛岡営業所	岩手県紫波郡矢巾町流通センター南二丁目 4-27
	郡山営業所	福島県郡山市田村町下行合字田ノ保下 1-21
	新潟営業所	新潟市東区逢谷内 3-1-7
	北関東営業所	群馬県太田市東本町 34-12
	南関東営業所	神奈川県大和市大和東 3-15-4
中部支社	静岡営業所	静岡市駿河区中原 572-1
		愛知県小牧市常普請 1-2-1
	北陸支店	石川県金沢市疋田 3-110
	長野営業所	長野県須坂市墨坂南 1-15-37
	三河営業所	愛知県刈谷市南沖野町 1-12-10
大阪支社	三重営業所	三重県鈴鹿市神戸 1-19-25 北栄ビル 305 号室
		大阪市中央区東心斎橋 1-11-17 心斎橋NTビル 10 階
	京都支店	京都市南区吉祥院前田町 2-37
九州支社	姫路支店	兵庫県姫路市飾磨区中野田 2-130
		福岡県太宰府市水城 6-35-6
	熊本営業所	熊本市東区錦ヶ丘 32-21 末廣ビル 2F
	大分出張所	大分県杵築市大字大内 114-1
	鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市西千石町 3-21 有馬ビル 303 号室
沖縄営業所	沖縄県豊見城市字伊良波 682 サウスコート 102 号	

<配送センター>

センター	所在地
総合配送センター	大阪府泉北郡忠岡町新浜 1-3-10
東京支社 関東 DC	埼玉県戸田市早瀬 1-9-24
中部支社配送センター	愛知県小牧市常普請 1-2-1 (中部支社内)
九州支社配送センター	福岡県太宰府市水城 6-35-6 (九州支社内)

<サイエンス事業部>

拠点名	所在地
東京支店	東京都中央区東日本橋 1-9-5 サンシンビル 6 階 (東京支社内)
中部支店	愛知県小牧市常普請 1-2-1 (中部支社内)
近畿支店	京都市南区吉祥院前田町 2-37
九州営業所	福岡県太宰府市水城 6-35-6 (九州支社内)
戦略的基盤研究センター	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2-9-9 (第二倉庫内)

<グループ企業>

拠点名	所在地	機能
ユニバーサル工業(株)	東京都台東区	販売協力会社 (SG 販社)
タスクイクイップメント(株)	東京都台東区	販売協力会社 (SG 販社)
大阪ロール工機(株)	大阪市西淀川区	ロールフォーミングマシンの製作、メンテナンス
和研ハーディ(株)	岡山市南区	販売協力会社 (SG 販社)
(株)ハーディクリエイト	大阪市西区	販売協力会社 (SG 販社)
(株)M 式水耕研究所	愛知県弥富市	水耕栽培設備の開発・販売、水耕野菜の販売
(株)ハーディインターナショナル	大阪府泉北郡忠岡町	物流保管機器設計・製造・販売、損害保険代理店業務
サンシン夢ファーム(株)	三進金属工業福島工場 内	米・野菜の販売、緑正館カフェテリアの運営

サンシンスマイル(株)	三進金属工業福島工場 内	障がい者雇用の特例子会社
ZIN Corporation	韓国ソウル市	韓国の協力会社
SANSHIN Thai Co.,Ltd.	タイノンタブリー県	タイでの販売・施工
SANSHIN Hanoi Co.,Ltd.	ベトナムハノイ市	ベトナムでの設計・開発・販売

【沿革】

1964年 11月	大阪市西成区梅南通 3 丁目にて三進金属を創業。シャーリング加工、鋼材販売を開始
1983年 10月	大阪府泉北郡忠岡町新浜 1 丁目に総合配送センター及び塗装工場を新設
1983年 11月	大阪府泉北郡忠岡町新浜 1 丁目に本社ビル（4 階建）完成
1985年 6月	鋼製書架（JIS S 1039）の日本工業規格表示認定工場となる
1986年 8月	鋼製物品棚（JIS S 1040）の日本工業規格表示認定工場となる
1986年 9月	一般建設業取得（許可番号大阪府知事 一般 61 第 73065 号）
1990年 1月	商標「HARDY RACK」取得
1991年 7月	大阪府泉北郡忠岡町新浜 1 丁目に総合配送センターの新社屋（事務所棟）完成
1994年 9月	一般建設業に認可される（機械器具設置工事業） 特定建設業に認可される（建築工事業・鋼構造物工事業）
2000年 5月	大阪ハーディ（株）・ハーディシステム（株）・三進金属工業（株）合併 大阪支社及び姫路支店発足
2000年 8月	ISO9001 認証取得対象商品の追加。パレットラック、移動ラックが追加
2001年 4月	本社において ISO14001 認証取得
2001年 2月	福島工場 竣工
2001年 6月	中部支社、北陸支店、滋賀支店、長野営業所開設
2002年 2月	本社総合配送センターに「コージェネレーションシステム」を設置 福島工場において ISO14001 認定
2003年 5月	福島工場において ISO9001 認定取得 本社、福島工場認証取得（JQA-QM4161）
2004年 10月	創業 40 周年 新井正準会長、新井宏昌社長就任
2007年 1月	最新の実験・研究設備を実際に見学できる東京ショールーム開設 福島工場が M グレード認定工場に認定される
2007年 12月	新 JIS 規格の認定を受ける（書架・軽量ラック・軽中量ラック・中量ラック）

2008年10月	福島第二工場竣工。広さ 6600 平方メートルを誇る溶接専用工場で、ラックメーカー初となる高さ 30m の実験棟を併設。主要製品の粉体塗装対応の開始対応商品（軽量棚・軽中量棚・セミボルトレス・イチゴラック）
2010年11月	プライバシーマーク認証：20001520（01）
2011年4月	大阪府立大学と共同研究、「植物工場研究プロジェクト」に参画
2011年7月	大阪大学と産学連携研究「理想的科学研究室環境整備に関わる共同研究」を開始
2012年1月	本社第二倉庫開設
2013年10月	創業50周年ならびに第3工場竣工記念式典を福島工場で開催
2014年4月	福島工場が「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞
2014年11月	三進煙石コミュニティセンター「緑正館」開所式典を開催
2016年2月	第3回「いきもの共生事業所」認証取得（福島工場）
2016年11月	SANSHIN Thai 設立
2017年9月	サンシン夢ファーム株式会社設立
2017年12月	本社第二工場開設
2017年12月	経済産業省「地域未来牽引企業」に選定される
2018年7月	SANSHIN Hanoi 設立
2018年10月	「減震デッキ」グッドデザイン賞受賞
2019年5月	大阪支社新自社ビルに新事務所開設。（大阪市中央区東心斎橋）
2019年11月	株式会社M式水耕研究所を子会社化
2020年2月	大阪工場 LNG による 400KW 発電のコージェネレーションシステムへ更新
2020年4月	大阪配送センタービルが津波避難ビルに指定（忠岡町）
2021年2月	福島工場 LNG による 700KW 発電のコージェネレーションシステム導入
2021年4月	福島第四工場竣工
2021年5月	サンシンスマイル株式会社が特例子会社に認定される
2021年8月	全国健康保険協会より「健康宣言」企業として認定される
2021年9月	三重営業所開設
2022年8月	東京支店新自社ビル（名称:サンシンビル）を取得し、移転

【業界動向】

国内の EC 化率（※）は 2013 年から 2019 年にかけては毎年約 0.5 ポイント前後の緩やかな増加であったが、新型コロナ禍での通販需要増加により 2020 年は前年比+1.32 ポイント、2021 年は +0.7 ポイントと急増している。全世界での EC 化率は 2021 年で 19.6%、2025 年で 24.5%へと伸びる見込み。

※EC 化率：物販における全ての商取引に占める EC（電子商取引）量の割合。

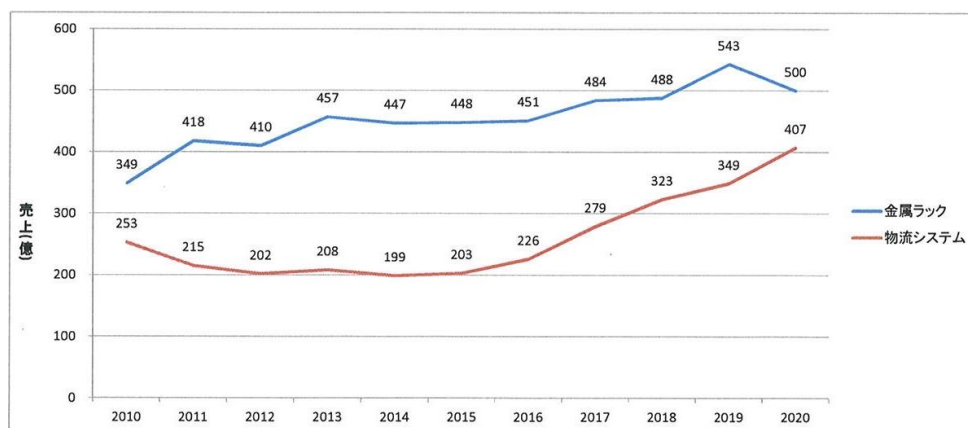
EC 市場拡大に伴う相次ぐ国内物流施設の新設、人手不足を緩和する物流現場の省力化・自動化及び WMS（ウェブ上での倉庫管理と情報システム倉庫管理システム）導入増等の要因より、金属ラック、物流システムの需要は増加傾向にある。

三進金属工業は金属ラックでは国内 3 割強の販売シェアを有し、物流の円滑化へ大きく寄与している。

（図表 1）国内 EC 市場(B to C、物販系)の市場規模及び EC 化率推移



（図表 2）国内金属ラック・物流システムの売上推移



(出所) 日本ロジステックシステム協会作成「物流システム機器生産出荷統計」より抜粋

2.2 経営理念等

・社訓、経営理念、永久スローガン、事業目的、社会における役割

【社訓】
創造・迅速・誠実
【経営理念】
1.時代を的確にとらえ、「創造」の精神の飽くなき追求。 2.常にお客様を原点に置き、お客様のニーズに「迅速」に応える。 3.お客様に対し「誠実」をモットーとしたサービスの提供に努める。
【永久スローガン】
「百年企業」
【事業目的】
スペース・コントロールにより、空間を効率的に有効活用する物流保管設備機器を主力製品とし、実験・研究設備、植物工場、鋼構造物などのメーカーとして、創造力、技術力を駆使して“ものづくり”に誠実に取り組み、お客様のご要望に迅速に対応することで持続的な成長を目指します。
【社会における役割】
さまざまな物流保管設備機器・物流システム（HARDY RACK）を主力に、実験・研究設備機器や植物工場（HARDY SCIENCE）、鋼構造物・ハーディフロアG・自走式立体駐車場等（HARDY STR）の開発、製造、販売を通じて日本経済の発展に寄与します。 それらの製品の製造を担う大阪・福島の東西両工場においては、SDGsの思想を汲み入れた運営管理を行い、「地域未来牽引企業」に相応しい活動に努めてまいります。

・経営方針及び当社の強み

三進金属工業は、物流拠点の倉庫をはじめ、工場、商業施設、学校、図書館、大学の研究室までに使用される棚、「産業用ラック」専門メーカーとして五十有余年の歴史を誇る。リーマンショック、東日本大震災発生等相次ぐ厳しい経営環境を乗り越え、創業 50 年を機に、永久スローガン「百年企業」を掲げた。不況の逆風に負けない強靱な事業展開と組織体制へと進化を遂げ、顧客から信用・信頼される企業であり続け、そして次世代へしっかりバトンタッチしていくことを目指している。

棚板から電動移動ラックまで、多くの保管設備を本社工場、福島工場で製造する。顧客からの受注情報を一旦本社工場に集め、主に西日本は本社工場、東日本は福島工場に分けて製造する。国内ラックメーカーで 2 つの工場を有するのは三進金属工業だけであり、業界でトップクラスの生産体制を有する。棚板 1 枚から倉庫のなかの物流機器をトータルで提供できること、国内津々浦々で工期・納期は必ず守ること、北海道から九州、沖縄に広がる全国 40 数か所の拠点がメンテナンスを迅速に行い、「三進に頼んだら、故障してもすぐに直してくれる」と言われる体制を築いていることが、信頼・信用につながっている。

る。OEM 供給は、発注者の要望に応え続けることで、自社生産の品質向上につなげている。長年培ったモノづくり技術に IT や IoT 技術を融合した製品開発に挑み、IT 時代に適した物流倉庫ソリューションを提供する。棚の上を自動搬送できる「アイシャトル」の拡充、在庫の一括管理ソフトの開発、ラックの稼働状況から部品交換やメンテナンス時期を自動診断するリモート診断サービスの標準化等、ソフト面の強化を進めている。



棚板の四辺を短く折り曲げた部分「框（かまち）」の端を筒状にすることで強度を出すカール曲げ工程により板の厚さ（＝重さ）を半分にできる。三進金属工業製品の躍進をもたらしたコア技術である。



棚同士のすき間を減らし、空間を有効に活用できる移動ラック。ハンドルを回す 3 段ギア（特許取得済み）が特長で、「移動ラックは三進」とキャンペーンを展開した。空間を有効活用する“スペース・コントロール（空間の管理）”棚板は単純に見えるが、商品サイズや用途によって個別に設計することで、空間を最大限に有効活用できる。

2021 年には「移動ラックは SANSIN～ソフト力を高める～」のローガンを掲げ、これまで以上に移動ラックの開発・販売・ソフト開発に力を入れている。

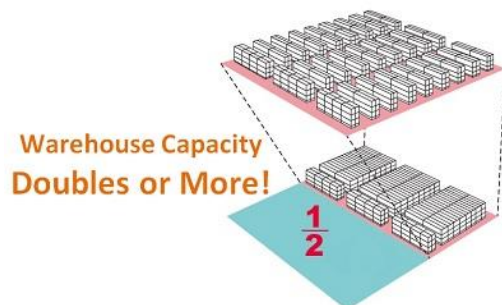
2.3 事業活動

三進金属工業は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【物流効率化への貢献】

・空間を最大限に有効活用するスペース・コントロール

三進金属工業は、設備・空間の設計力と技術力で生産性を高め、収納スペースに合わせた最適なラックを提供している。顧客が求めるものを正確に把握し、安全性・機能性・利便性・デザイン性等、あらゆる視点に立ってさまざまな空間を創造的に演出する「Space Control」を使命としてきた。



一例は、物流センター等に設置される移動式の大型ラックの開発・製造である。移動ラックを使用することで、搬入出用通路によるデッドスペースを最小限にとどめることができる。倉庫収容能力は、固定パレットラック使用の場合と比較して 2～2.5 倍に広がる。

・IT、IoTとの融合

三進金属工業は、施工管理社員が海外の工事案件をリモートで施工指導を行った実績を活かし、国内でもリモートで施工指導を行うことで、効率性や顧客満足度の向上を図っている。またタナコン（電動式移動パレットラック）の稼働状況を常時チェックし、故障発生の予兆を把握する 24 時間リモートメンテナンスサービスへの取り組みをはじめている。このサービスが機器故障による稼働停止の回避・時間短縮に寄与し、顧客は物流業務の滞りを最小限に抑えることができる。

【BCP への取り組み】

・(利用者の BCP への貢献) BCP 対策製品の開発・生産

企業の BCP において保管設備は非常に重要な要素である。三進金属工業は、多くの納入実績や製品試験を通じて、利用者の生命や財産を守り、事業継続を行うための対策を考えてきた。災害発生時に「ラックが倒れない」、「モノが落ちない」、「モノが出し入れできる」ことを念頭に置き、減震デッキ、減震ブレース、パレットラック用落下防止装置、電動式パレットラック等 BCP 対策製品の開発・生産を進めている。



・(当社のBCPでの対応) 東西 2 工場の相互バックアップ

三進金属工業は、東は福島、西は大阪の 2 工場を有することが最大の BCP（事業継続計画）対策と認識している。1995 年の阪神・淡路大震災、2011 年の東日本大震災時いずれも自社生産設備への影響は軽微であったが、サプライチェーンの分断が生産継続の課題となった。阪神・淡路大震災時には大阪工場の減産を福島工場の増産で、東日本大震災時には福島工場の減産を大阪工場の増産でカバーしたことにより生産を継続できた。

また後述の大阪工場と福島工場で使用するガスコージェネ（原動機等により電力と熱を供給する）システムに BOS 機能（*）を付加し、商用電力の停電時でも工場への電力供給を維持できるようになった。三進金属工業は、災害時の顧客の安全と自社の供給責任を意識し、BCP 対策が図られている。

* BOS（ブラックアウトスタート）機能

コージェネのガスエンジン起動時に電力を必要とするが、商用電力の停電時でも非常用発電機等による事前発電により起動できる機能。

【環境保護と地域貢献への取り組み】

三進金属工業は、環境保護・負荷軽減について、さまざまな取り組みを行っている。

・三進の緑化推進運動



福島県郡山市の 3 か所の工場を県東部、阿武隈高原の山中、平田村に集約・拡張する形で、2001 年福島工場が設立された。

自然との共生による豊かな社会、環境と工業の融合、地域交流の場として活用されるファクトリーパークを目指し、工場内の緑化推進に取り組んできた。全敷地面積の 20%に及ぶ約 4.5ha もの広大な緑地に、ケヤキ・シバザクラ等地域に関係の深い草木を植栽し、リンゴ・モモ・ブドウ・クリ等果実のなる樹木を植え、採れた果実を地域の子供や工場見学者に配布している。




その活動が評価され、三進金属工業は 2014 年 4 月に「みどりの式典」にて天皇皇后両陛下の御臨席の下、民間企業としては唯一、「平成 26 年度 緑化推進運動功労者 内閣総理大臣表彰」を授与された。

・いきもの共生事業所認証

2016 年 2 月、(一社) いきもの共生事業推進協議会から、生物多様性保全に取り組む工場施設として製造事業所としては当時では唯一、第 3 回「いきもの共生事業所®」（*）に認証された。

*いきもの共生事業所認証（通称：ABINC（エイピンク）認証）

IBIB（一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ）が開発した、いきもの共生事業所®推進ガイドラインの考え方に沿って計画・管理され、かつ土地利用通信簿で基準点を満たし、審査過程で認証された事業所。認証期間は認証交付日から3年。2022年3月現在、認証件数は118件。

名称	申請者	施設住所	概略	特徴的な写真
三進金属工業 福島工場 (工場版)	三進金属工業	福島県 石川郡	三進金属工業はスチールラックを主体とした製造メーカー。229,183㎡の敷地に対し45,279㎡もの緑地を確保。周辺環境と調和した緑地計画となっています。	

出所：ABINC 認証サイト「第3回 いきもの共生事業所® 認証施設」より抜粋



・エコマーク認定商品

三進金属工業は、生産から廃棄までのライフサイクル全体が環境保全に役立つと認められ、「書架」と「物品棚」の多くの製品でエコマーク認定を受けている。（直近の認証期限：2023年6月30日）

書架

製品名 : 家具Version2.4
 製品番号 : 130
 認定番号 : 19 130 006 (08 130 003)
 号数
 ジャンル : 家具・インテリア > たな・ロッカー
 会社名 : 三進金属工業株式会社
 有効期限 : 2025年05月31日



エコマーク商品
修理体制が整っている
19 130 006
三進金属工業株式会社

物品棚

製品名 : 家具Version2.4
 製品番号 : 130
 認定番号 : 19 130 007 (08 130 002)
 号数
 ジャンル : 家具・インテリア > たな・ロッカー
 会社名 : 三進金属工業株式会社
 有効期限 : 2025年05月31日



エコマーク商品
修理体制が整っている
19 130 007
三進金属工業株式会社

主な認定要件

【グリーン購入法適合】
 ・リデュース・リサイクル配慮設計がなされ、単一素材分解可能率は90%以上です。
 ・製品を回収・リサイクルするシステムがあり、回収された製品の金属部分量の少なくとも90%以上がマテリアルリサイクルされています。
 ・廃棄の責任体制が整備され、保守部品または消耗部品の供給期間は当該製品の製造停止後、10年以上です。
 ・使用している塗料からのホルムアルデヒドの放散量は、F☆☆☆☆等級相当です。

商品情報

当社の書架・物品棚は、軽量棚脚型(丸型)を軸に支柱、棚板、ビーム、脚受、ベースからなるボルトレス組立構造です。置き、奥行きが同じであれば開口方向に連結できます。オプションパーツの組み合わせにより、書籍、物品などを効率的に保管できます。軽量棚脚型(丸型)は、支柱、棚板、コーナープレート及びベースからなるボルトレス組立構造です。オプションパーツの組み合わせにより、物品を効率的に保管できる固定棚です。

・CO2削減及び省エネへの取り組み

コージェネレーションシステムは、必要な場所で電気をつくり、同時に発生する熱を有効活用することで省エネ・省CO2に貢献する設備である。大阪工場では2020年、既設機をクリーンな天然ガスを燃料として発電する400kW発電のコージェネレーションシステムへ更新、2021年には福島工場でも新たに700kW発電のガスコージェネレーションシステムを導入した。これにより2020年は大阪工場でも年間923トンのCO2削減と1,422MWの節電、2021年は福島工場でも前年比年間1,512トンのCO2削減と年2,697MWの節電が図られ、以降のCO2削減と省エネの取り組みに大きく寄与している。



電炉で作られた電炉鋼板は市中に流通する鉄スクラップを原料とする 100%リサイクル材であり、且つ製造時の CO₂ の発生を高炉鋼板の 1/4 までに抑えられることから、三進金属工業は材料鋼板を高炉鋼板から電炉鋼板へと切り替えを進めている。2021 年は使用材料鋼板 50,000 トンのうち電炉鋼板の使用量は 10,000 トン（20%）であったが、電炉鋼材の使用比率を徐々に高め、低炭素・循環型社会の実現に貢献していく。そのほか 2050 年のカーボンニュートラルの生産体制確立のために①社用車（220 台）の EV 化、②2035 年以降順次終了する FIT（太陽光固定価格買取）分の自家消費型への転換、③自家消費型太陽光発電パネルの福島工場への設置等の具体策を検討している。

・水質維持、大気汚染防止への取り組み

福島工場は塗装ラインで地域水系への環境影響がないように内部循環させる無排水システムを導入している。塗装工程で発生する廃水を一日貯水槽に貯めて浄化し、塗装工程で再利用している。外部に一切廃水を排出せず、周辺河川の水質を保護している。本社工場では大阪府の厳しい排水基準（上乗せ条例で排出基準を付加）をクリアしていることを確認している。本社、福島両工場ともに年 1 回以上の排出水の測定を行っている。

また本社、福島両工場の塗装ラインでは、塗料に VOC（*）揮発性有機化合物）を含まない粉体塗装ラインを導入済みである。シンナーを一切含まない粉体塗装は、密室での使用でも溶剤塗料のように臭いがこもらず、製造時の大気汚染や中毒の危険性が大幅に減少する。



* VOC（揮発性有機化合物）

空気中に浮遊する粒形 10 マイクロメートル以下の微小粒子。一定レベル以上の吸引により呼吸器に影響を与え、ぜんそく、気管支炎等の障害を引き起こす。粘膜への刺激、呼吸器等の人体影響のほか、植物への影響も報告されている。

三進金属工業は、廃塗料の回収業者がトレサビリティをきっちりに行っていることを確認している。さらに一歩進んで、使用鋼板を塗装が不要な鍍金材に代替していくことで、廃塗料の発生自体の削減を図っていく。

【ISO9001、14001 の取得・更新】



JQA-QM4161
JQA-EM1339

品質向上への取り組みを推進するため、国際的な品質マネジメントシステムに関する規格である ISO9001 認証を、大阪本社・工場は 1999 年、福島工場は 2004 年に取得し、品質に対する取り組みを継続している。また ISO14001 の認証を、大阪本社・工場は 2002 年、福島工場は 2003 年に取得し、仕入、生産、販売、物流、リサイクル等全ての段階の事業活動において、環境負荷低減に向けた経営を目指している。ISO9001、ISO14001 とともに認証取得以来、ISO の改訂基準に対応しながら、更新を続けている。（現在の認証期限：ISO9001 2025 年 3 月 25 日、ISO14001 2025 年 2 月 22 日）

【雇用、職場環境への取り組み】

・健康経営への取り組み



三進金属工業は、百年企業を目指す上で、社員の健康なくして継続はあり得ないとの考えより、健康第一を企業として取り組み、家族が安心して生活できる環境づくりに取り組んでいる。具体的には毎年、健康推進にかかるテーマを選定し、『チャレンジ宣言』として社員へ意識づけを行っている。

（2022 年のテーマ）

- ・健康診断結果での受診勧奨対象者への対応
- ・各種ドッグ受診時補助（最大 1 万円）
- ・市町村の補助金を活用したガン検診受診の推奨



社員食堂では昼食時、野菜が多く摂取できるようサラダバーを設置し、グループ会社のサンシン夢ファームで栽培した野菜を提供している。

それらの取り組みが高く評価され、三進金属工業は、2021 年 8 月、全国健康保険協会より「健康宣言」企業として認定を受け、2022 年 3 月には経済産業省より「健康経営優良法人 2022」の中小規模法人部門（認定企業上位 500 社「ブライツ 500」）に認定されている。



また 2021 年に、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを向上する取り組みとして、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ」を実施した。福利厚生面でのポイントが全国平均より若干低かったため、各種ドック受診時補助（健康経営 2022 年チャレンジ宣言）等、福利厚生面の拡充を図った。今後も「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。

※幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の 5 つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100 点満点）。

・共生社会への取り組み

2020 年 4 月、障がい者が生き生きと働ける場所としてサンシンスマイル株式会社を設立し、障がい者 7 名が福島工場での工場美化運動、サンシン夢ファームでの農作業・事務補助に従事し、活躍している。2021 年 5 月に特例子会社（*）の認定を受け、また福島の実習学校の実習場所として多くの障がい者への就業訓練に貢献している。

※障害者雇用促進法で民間企業は常時雇用従業員の 2.3%以上の障がい者雇用が義務づけられているが、達成企業の割合は 47.0%に過ぎない（厚労省「令和 3 年障害者雇用状況の集計結果」）。特例子会社とは、障がい者雇用の促進及び安定をはかるため事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をするために設立される子会社であり、一定の要件を満たす場合には特例として、その子会社に雇用される労働者を親会社に雇用されているものとみなし、実雇用率を算定できる。障がい者が 5 人以上で、全従業員の 20%以上目づ、障がい者に占める重度・知的・精神障がい者が 30%以上等の厳しい要件があり、2022 年 6 月 1 日現在、全国で 579 社が認定を受けている。福島県内には 6 社のみであり、三進金属工業は障がい者へ十分な就業機会を生み出している。

また、「学んだ技能を祖国で生かしてもらいたい」との思いより、2007 年から工場ではベトナム人技能実習生を受け入れている。今では技能実習終了後、再来日し 正社員となったベトナム人 3 名が生活面から技術指導まで研修生の面倒を見ている。また高度人材の育成にも着手しており、日本での 1 年間の訓練を終えた延べ 20 名のベトナム人設計者がベトナムで図面を引いている。三進金属工業の技術が着実にベトナムに移転されている。技能実習生が働きやすい環境づくりにも努めており、一例として「食」についてはベトナムよりコックを招聘しベトナム料理の食事を提供する等、生活面でのサポートを行っている。2022 年 12 月現在、大阪工場、福島工場で各 40 名が従事している。

・職場の安全への取り組み

三進金属工業は、安全第一は家族と会社を守るための最優先事項と考えており無事故・無災害で明るい職場づくりに努めている。喫緊の対応として本社、福島両工場に「安全道場」を作り、全従業員に上期、下期各 1 回、不安全行動を体験することで、社員に安全行動遵守の意識づけを行っている。安全道場以外でも、社内の安全パトロールを強化、ラインワークスや VR を活用し、ヒヤリ事例等を本社工場・福島工場間で共有している。社員全員が毎日安全第一を実感として意識し、「災害ゼロ」の達

成を目指している。なお、2016年以降、重大な労働災害の発生はゼロである。



・時短への取り組み

三進金属工業は、かねてから時短に積極的に取り組んでおり、年間休日は2021年の120日から2023年は125日に増加、また残業時間の毎年5%削減に取り組んでいる。積極的な省力化投資やスキルマップを活用した作業者の技能習熟度の見える化と向上への動機づけ等の努力が時短に寄している。

【地域貢献への取り組み】

・サンシン夢ファーム

耕作放棄地は、病害虫・鳥獣の発生、雑草の繁茂、用排水地の管理への支障、土砂・ゴミの無断放棄等周囲の環境に悪影響を与える。三進金属工業は、福島県平田村に広がる耕作放棄地の活用の一助となるべく、農地機構を通じて耕作放棄地3万坪を借り入れ、農業法人サンシン夢ファームを設立の上、ものづくりの一環として創業者である新井会長が社員とともに田植えや稲刈りを行い、米作りを行っている。2022年度は48トンの新米を収穫し、全従業員に10キロずつ配分した。また、サイエンス事業部の研究の一環として、平田村の農地やM式水耕栽培の農地でセネガやキヌア等の薬用植物の露地栽培にチャレンジしている。

・緑正館



三進煙石コミュニティセンター緑正館は2014年11月、新井会長の「企業は地域と共に歩む」という基本理念のもと、近隣住民の交流施設として設立された。木材は主に阿武隈川流域より産出された杉の一般材・集成材、カラムツやナラの集成材を使用、地域の間伐材の利用を積極的に進めることで、地域環境の保全と地域産業活性化に配慮した設計となっている。林業の再生・活性化への期待から「福島県森林整備加速化・林業再生基金事業」の助成を受けている。緑正館は、福島県の復興・地域交流の一助として、木材建築や木材の良さを伝え、講演会、勉強会、文化・芸能に関わるイベントや新製品発表会等さまざまな地域貢献・活性化の場として利用されている。

・忠岡ボーイズの協賛

三進金属工業は、地域貢献活動の一環として、地元中学生野球チーム「忠岡ボーイズ」に協賛している（同チームはMLBミネソタ・ツインズで活躍する前田健太投手ほか多くのプロ野球選手を輩出し、2021年春夏連続で全国大会への出場を果たしている）。ピッチングマシンの寄贈や盛夏での熱中症対策として清涼飲料水を寄贈する等の支援を続けている。

・津波避難場所の提供

災害時において、災害対応への地域住民や自治体の企業に対する期待は極めて大きい。三進金属工業は、大阪府忠岡町と防災協定を締結しており、津波発生時の周辺住民の一時避難場所として総合配送センターが津波発生時避難施設指定場所となっている。総合配送センター入り口には津波避難ビルの看板を設置し、平時からその周知に努めている。地元自治体と防災協定を締結し、有事の際には避難場所として工場を開放することとしており、最大 400 人の受け入れが可能である。



3. 三進金属工業株式会社の包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ）

本ファイナンスでは、三進金属工業の事業について、国際標準分類における「構造用金属製品製造業」に分類された。その前提のもとでの UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果、ポジティブ・インパクトとして、「包摂的で健全な経済」、ポジティブ/ネガティブ両面でのインパクトとして、「雇用」、ネガティブ・インパクトとして「水（質）」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」に整理された。

事業活動を踏まえ、本ファイナンスで特定されたインパクトは以下の通りとなった。

社会面では、幸せデザインサーベイへの取り組みは従業員が幸せになる職場づくりへの取り組みにつながることから「雇用」のポジティブ・インパクトに特定した。一方で、健康経営優良法人の継続等が健康経営の取り組み強化につながることから「保健・衛生」、安全安心な労働環境の確保への取り組みが労災、業務上の事故防止につながることから「保健・衛生」「雇用」のネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）に特定した。

社会・経済面では、障がい者、外国人労働者の雇用への取り組み並びに働きがいのある職場づくりの推進につながることから「雇用」「包摂的で健全な経済」のポジティブ・インパクトに特定した。

環境面では、いきもの共生事業所認証の更新・維持、耕作放棄地での農業継続が緑化推進につながることから「生物多様性と生態系サービス」のポジティブ・インパクトに特定した。一方、福島工場塗装ラインの無廃水内部循環システムの維持等が「水（質）」、電炉材の使用割合増加や太陽光発電（再生可能エネルギーの活用）は CO2 の削減につながる取り組みであり、「気候」、鋼板の塗装から鍍金材への代替の取り組みは「廃棄物」のネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）に特定した。



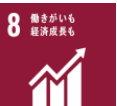

経済面では、移動ラックの生産増等が物流効率化の取り組みにつながることから「経済収束」のポジティブ・インパクトに特定した。なお、当社事業では大気に影響を及ぼす有害物質の排出は寡少であり、既に全照明の LED 化やガス・コージェネシステムの利用等、省エネへの取り組みが十分なされていることから、「大気」「資源・効率安全性」はネガティブ・インパクトに特定しない扱いとした。



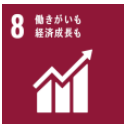

4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

三進金属工業は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。

➤ ポジティブ・インパクト


	特定したインパクト	雇用
社会面	取組内容	従業員が幸せになれる職場づくり
	KPI の内容	幸せ指数を 2019 年 51.4 ポイントから融資期間中に 5 ポイント以上のアップをはかる。
	SDGs との関係性	ターゲット



社会面・経済面		8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
		<p>・2021年実施の「幸せデザインサーベイ」の福利厚生面でのポイントが若干低かったため、各種ドック受診時補助等、福利厚生面の拡充を図った。今後も「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。</p>		
	特定したインパクト	雇用・包摂的で健全な経済（ダイバーシティ推進）		
	取組内容	働きがいのある職場づくりの推進（従業員エンゲージメントの向上）		
	KPIの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・サンシンスマイル(株)の特例子会社の認定を維持する。 ・ベトナム人技能実習生の受け入れ数を維持する。（大阪工場 40名、福島工場 40名） 		
	SDGsとの関連性	ターゲット		
		4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
		8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
		10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	
		<p>・関連会社サンシンスマイルは厳しい適用要件をクリアし、特例子会社認定を受け、障がい者が福島工場の美化運動、サンシン夢ファームでの農作業・事務補助に従事している。この取り組みを継続すべく特例子会社の認定を維持する。</p> <p>・三進金属工業は、技術・技術を移転し、発展途上国の経済発展につなげたいとの思いよりベトナム人技能実習生を受け入れてきた。その取り組みを継続する。</p>		



環境面	特定したインパクト	生物多様性と生態系サービス（緑化推進活動）		
	取組内容	緑化推進への取り組み		
	KPI の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・いきもの共生事業所認証を更新・維持する。 ・耕作放棄地 3 万坪での農業を継続する。 		
	SDGs との関連性	ターゲット		
		12.8	2030 年までに、あらゆる場所の人々が持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようになる。	
	15.4	2030 年までに、持続可能な開発のために欠かさない山地の生態系の能力を高めるため、多様な生物が生きられる山地の生態系を確実に守る。		
		<ul style="list-style-type: none"> ・自然との共生による豊かな社会、環境と工業の融合、地域交流の場として活用されるファクトリーパークを目指し、緑化推進に取り組んできた結果、福島工場がいきもの共生事業所に認証された。この取り組みの評価尺度としていきもの共生事業所認証を更新・維持する。 ・病害虫・鳥獣の発生等、周囲の環境に悪影響を与える耕作放棄地での農業を継続し、土地と土壌の保全に寄与する。 		
経済面	特定したインパクト	経済収束（物流効率化への寄与）		
	取組内容	物流効率化への取り組み		
	KPI の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移動ラックの生産額を 2022 年度 5,296 百万円から毎年前年比 2% ずつアップさせる。 ・ISO9001 の認証を更新・維持する。 		
	SDGs との関連性	ターゲット		
		8.2	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	
	11.3	2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。		

	<ul style="list-style-type: none"> ・移動ラックの生産増を図り、顧客の物流効率化に寄与する。 ・製品供給の拡大のためには不良品率の低減は不可欠であり、その取り組みへの検証として ISO9001 認証を維持する。
--	--

➤ ネガティブ・インパクト

社会面	特定したインパクト	保健・衛生（健康経営への推進）		
	取組内容	健康経営への取り組み強化		
	KPI の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2023 年に「健康経営優良法人」を更新し、以降毎年更新する。 ・健康診断の「最優秀評価人数」を2027年度までに10人に増加する。（2021年実績3人） ・要観察ステージ4、5（受診勧奨対象者）再受診100%を維持する。（2021年実績100%） 		
	SDGs との関連性	ターゲット		
	KPI の内容	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
		<ul style="list-style-type: none"> ・企業として健康第一に取り組み、毎年健康推進テーマを選定し、『チャレンジ宣言』として社員に健康への意識づけを行う等の取り組みを行っている。その評価尺度として「健康経営優良法人」を取得・更新している。 ・取り組みの具体的成果として健康診断の「最優秀評価人数」の増加を図り、要観察ステージ4、5（受診勧奨対象者）再受診100%を維持する。 		
	特定したインパクト	保健・衛生、雇用（事故防止への取り組み）		
	取組内容	安全・安心な労働環境の確保		
	KPI の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・1人あたりの年間時間外労働時間を2021年度14.9時間から2027年度10時間まで削減する。 ・重大な労働災害をゼロとし、それを継続する。 		
		8.8.	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な省力化投資やスキルマップを活用した作業者の技能習熟度の見える化と向上への動機づけ等の努力により、一層の時短を図る。 ・災害ゼロを目指し「安全道場」を開設する等、全社員に安全行動 			

		遵守の意識付けをし、「重大災害ゼロ」を達成、継続を目指す。	
環境面	特定したインパクト	水（質）（水質汚濁防止）	
	取組内容	事業上発生する水質汚濁防止への取り組み	
	KPI の内容	・福島工場の塗装工程の無廃水システムの利用を継続する。 ・大阪工場、福島工場ともに年 1 回水質調査を実施する。	
	SDGs との関連性	ターゲット	
		6.3. 2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	
		・福島工場の塗装ラインでは内部循環させる無排水システムを導入し、外部に一切廃水を排出せず、周辺河川の水質を保護している。本社、福島両工場では年 1 回以上の排出水の測定を行い、大阪府及び福島県の排水基準に適合していることを確認している。	
	特定したインパクト	気候（CO2 排出量の削減）	
	取組内容	CO2 排出量削減への取り組み	
	KPI の内容	2025 年までに電炉材料割合を 2021 年度 20%から 25%まで高める。以降は実情に応じて目標を再設定し、フォローしていく。	
	SDGs との関連性	ターゲット	
	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。		
	・使用材を高炉鋼板から製造時の CO2 排出量を 1/4 に抑えられる電炉鋼板へ切り替えることで、CO2 排出量の削減をはかる。 （年間 CO2 排出量削減効果） 2025 年度迄の高炉材から電炉材への振替分 2,500 トン×3/4×排出計数 2.2 =4,125 トンの CO2 排出量削減効果が見込まれる。		
特定したインパクト	廃棄物（廃棄物の削減）		
取組内容	廃塗料削減への取り組み		
KPI の内容	鍍金材の使用量 2027 年度までに 10,000 トンまで増加させる。 （2022 年度 4,897 トン）		
SDGs との関連性	ターゲット		

	9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
	・使用鋼板を塗装が不要な鍍金材に代替していくことで、廃塗料の発生自体の削減を図っていく。		

5. サステナビリティ管理体制

三進金属工業では、本ファイナンスに取り組むにあたり、新井社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGsにおける貢献等との関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、新井社長を最高責任者、白島人事・総務部長、寺岡次長が事務局兼 KPI 推進リーダーとなり、関係各部と連携を取りながら、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を管理推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	新井 宏昌
(事務局兼 KPI 推進リーダー)	人事・総務部長	白島 紀之
	人事・総務部次長	寺岡 昭男

6. モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、三進金属工業と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、三進金属工業と協議して再設定を検討する。

7. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。三進金属工業は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 岡 富士夫

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190